

基本奨励金(保育奨励金)【介護分野等特例措置用】支給申請確認シート

・支給申請に必要な書類		
様式番号等	書類名	チェック
様式A-31	認定職業訓練実施基本奨励金(保育奨励金)支給申請書	
様式A-21	求職者支援法に基づく職業訓練の認定通知書(写し)(※1)	(※1)... (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が発行した通知書
様式A-32	受講者出欠報告書 総括票	
様式A-32:別添	受講者出欠報告書 内訳表	
様式A-20	出席簿(写し)	(※2)... 求職者支援訓練の認定申請時に(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構に提出した訓練カリキュラム
認定様式第5号	訓練カリキュラム(※2)	
様式A-51	職場見学等実施計画書(写し)(※3)	(※3)... (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が受理し、担当者署名・受理日等が記載された計画書の写し
様式A-52	職場見学等実施報告書 総括表	
様式A-52別添	職場見学等実施報告書 受入先事業所確認票	
認定様式第6号	日別計画表(※変更した場合は 変更後のもの)	
退校届(写し)	※中途退校者がいる場合のみ	

保育奨励金を申請する場合は、2面記載の申請書類をご用意ください



・確認事項(申請書類の記入内容に漏れ、間違いがないか確認をお願いします。)

様式番号	確認内容	チェック	
	支給申請期間内の申請である (訓練開始から3か月経過後から1か月以内、又は訓練の終了した日の翌日から起算して1か月以内)		
様式A-31	提出年月日(郵送の場合は発送日)の記入		
	様式A-21と確認(一致している)	認定決定年月日 訓練番号・訓練コース・訓練科名・訓練期間	
	支給申請を行う訓練期間の記入		
	各月の受講者数・中途退校者数を【記載上の注意事項】に従い記入		
	保育奨励金支給申請額	保育の実施に要した経費が添付の領収書等の金額と一致している	
	担当者連絡先	担当者名、電話番号、メールアドレス	
	訓練実施機関	実施機関番号、実施機関名(※実施施設名でない)、代表者氏名、所在地	
	訓練実施機関振込先	金融機関名、支店名、預金種別、口座番号(通帳等により確認) 訓練実施機関名と口座名義が一致(通帳等により確認)	
様式A-32 総括票	支給申請を行う訓練期間の記入		
	様式A-21と確認(一致している)	訓練実施機関名・訓練実施機関番号 訓練科名・訓練番号	
	受講者名簿(様式A-28・別添1)の番号順に全員記入	①受講者名	
		②就職支援計画を作成した公共職業安定所	
		③総訓練日数	
		④総出席日数	
		⑤支給対象期間の出席率	
⑥支給対象期間の出席率が8割未満の場合、出席率8割以上の支給単位期間の数			
様式A-32 内訳票	様式A-21と確認(一致している)	訓練実施機関名・訓練科名 訓練実施機関番号・訓練番号	
	受講者名簿(様式A-28・別添)の番号順に記入している		
	支給単位期間ごとに1枚使用し全日分揃っている		
	訓練日毎に出欠確認がなされ、出欠確認者氏名(フルネーム)が記入されている		
	キャリアコンサルティング実施日の記録がされている		
	出欠状況欄のすべてに「○△×/」を記入している		
	中途退校者については退校日の翌日以降の欄を横棒で消している		
	受講者本人署名は正しくなされている(全員分、全ページ)※修正できないペンで記入して下さい		

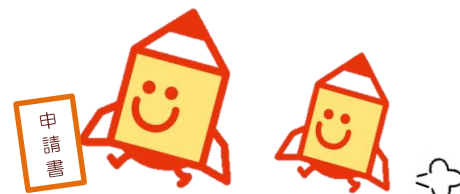
・特例措置申請の確認事項(令和3年2月12日から令和4年3月31日までの間に開始し、下記の内容を満たす特定の訓練コースが対象)

様式種類	確認内容	チェック
	介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修・生活援助従事者研修・居宅介護職員初任者研修のいずれかを含む2か月以上の訓練である	
職場見学等実施計画書(様式A-51)(写し)	機構処理欄に担当者の署名、受理日等が記載されているか	
職場見学等実施報告書	総括票(様式A-52) 受講者全員について本人の署名がされている(※4) 職場見学等実施率が80%以上である(2カ所以上、合計6時間以上行っている)	
	受入先事業所確認票(様式A-52別添) 受入先事業所担当者の署名がある(※4)	
やむを得ない理由で2カ所以上職場見学等に出席できなかった場合、下記の「訓練実施日から除外する日がある場合の添付資料」欄を参考に、添付資料が用意されているか		

(※4)・・・修正できないペンで記入して下さい

・保育奨励金を申請する場合

書類名	チェック
託児サービス提供機関との契約書	
託児サービス提供機関としての要件を確認できる書類	
領収書	
保育の実施に要した経費の内訳が分かる書類等	
あらかじめ受講生に対して提示した託児サービスの提供内容を記載した書面	
求職者支援訓練受講期間中に係る託児サービス利用申込書(様式A-50)	



～訓練実施日から除外する日がある場合の添付資料～

やむを得ない理由により出席率の特例措置を受ける場合(訓練が行われなかった日として取り扱う場合)は証明書類等が必要になります。

・受講者本人やその親族等がインフルエンザ等の感染症に感染した場合

→①受講者本人による書面の申告書(様式A-39) ※**原本**

(※受講生が職業訓練受講給付金受給者は、安定所に提出する申告書(様式B-18)の写しでも可。)

②以下 a～d のいずれか1つ以上。 ※**写しも可。**

- a. 医療機関または調剤薬局の領収書
- b. 処方箋袋(薬袋)
- c. 薬剤情報提供書(医療機関または調剤薬局から処方箋袋(薬袋)と共に渡される調剤日、薬剤の名称、用法、容量、効能、効果、相互作用に関する主な情報が記載された用紙)
- d. 診療明細書

・大規模な災害が起こった場合等より訓練実施施設への通所が困難な場合 →被災証明書など

・裁判員等に選任された場合 →呼出状等

・安定所に指示された求職活動を行う場合(安定所で指示された面接に限る) →面接事業主の証明等

認定職業訓練実施奨励金に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

岐阜労働局職業安定部 訓練室 058-245-1266